

変化へのより迅速で柔軟な対応が必要

年初以降、アムンディが強調していた主要な見通しのいくつかが現実化し、また、一部のトレンドも明らかに加速している。市場は引き続き堅調だが、国別、セクター別、銘柄別で大きな資金移動が起きている。

中東情勢の最近の激動が示唆する通り、地政学的な分断と「コントロールされた混乱」が、依然、テーマの中心である。状況は流動的であるが、現時点では不確実な政治的影響を伴う軍事上のショックと特徴づけられる。マクロ経済への主要な伝達経路となる原油価格は、すでに一時的な地政学的リスクプレミアムの大部分を反映しているように見える。

ダボス会議では、国際秩序の断絶を示す明確なストーリーへの転換が語られたが、ミュンヘン安全保障会議、そして最近では市場においても、政策的行動に向けた動きが見られる。ラガルド総裁がECBの新レポ制度に言及したことは、政策当局者が、経済における地政学的重要性の増大を強く認識していることを示している。

世界は、政策、地政学、資本配分が景気循環と同等に重要となる、より複雑な市場均衡へと明らかに移行している。世界が急速に変化する中で、アムンディは、今が主要な見通しを再確認する好機だと考える：

- **米国と欧州は、景気後退ではなく、モメンタムが強まる中での移行期にあると考えている。**米国では、労働市場からのシグナルは強弱が混在しているものの、消費、資産効果、そしてAI主導の設備投資ブームが経済活動を牽引する主要因になっている。
- 「**コントロールされた混乱**」の時代において、資産クラス全体を通じて持続可能なリターンを達成するには**分散投資**が不可欠である。



VINCENT MORTIER
GROUP CIO



MONICA DEFEND
HEAD OF AMUNDI
INVESTMENT INSTITUTE



PHILIPPE
D'ORGEVAL
DEPUTY GROUP CIO

米国労働市場は相反するシグナルを発している：新規失業保険申請件数と雇用創出数がともに増加



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。両グラフとも最新データ（2026年2月24日時点）。右側の非農業部門雇用者数は3ヶ月移動平均。

ECBのラガルド総裁が、ミュンヘン安全保障会議で新たなユーロ流動性ファシリティを発表したことは、政策決定と地経学の結びつきが強まっていることを示している。

- **株式投資では**、より多様化し、選別が重要となったグローバルな市場環境において、テクノロジー競争の先の**グローバルな視点が求められる**。
- **財政政策と金融政策**が投資機会を牽引する。
- **欧州と新興国市場は**長期的な潜在力を秘めている。

アムンディは以下のマクロ経済見通しに基づいて戦略を策定している。

- **消費は米国の経済成長の柱だが、アムンディは今年の成長率見通しを2.5%に上方修正した**。まだら模様となっている米国労働市場と堅調な消費（税還付金などによる支援）を踏まえて、成長見通しを上方修正した。米国関税を巡る最新の動向も最評価する。ただし、労働市場の今後を確信を持って結論付けるには、失業保険申請件数や雇用創出などの分野でさらなる進展を待つ必要がある。企業利益率への圧力から企業が従業員を解雇すれば、下方リスクが生じであろう。ユーロ圏では、予想を上回る年末の成長率実績（イタリア、スペイン）が歓迎され、2026年への強い持ち越し効果を生み出しており、今年の予想を1.2%に引き上げた。
- **米国では、デフインフレは継続すると見ているものの**、インフレ率はFRBの目標値程度が継続すると見込まれ、中銀の2回（年半ばと9月に各25bpの）以上の利下げ余地は限定的であることを示唆している。この見方の根拠には労働市場の脆弱性が挙げられる。また、FRBはレポ市場のストレス回避を重視しているため、次期議長がバランスシート縮小に踏み切るハードルは高いと見ている。
- **政策決定は安全保障と密接に絡み合うよう**になっており、欧州では、米国に依存しない戦略的自律性を構築する必要性が広く認識されつつある。ECBが、EU以外の中銀行向けにユーロ流動性を改善する新たなレポ制度を発表したことが最新のシグナルだ。アムンディはECBが今年第3四半期に1回利下げを実施すると見ている。国内需要は改善しているが、賃金上昇率は域内で相違が見られる。
- 日本では首相の権力基盤が強まり、**財政拡大時代が到来した**。首相の政策は、インフレ抑制と経済成長促進に焦点が当てられており、いずれも日本国債と円に影響を与えるだろう。金融政策について、アムンディは年内利上げ1回という見通しを維持する。これは市場の予想を下回るが、第4四半期の低調な成長データとの整合性を考えたものだ。
- **インドなどの新興国市場は長期的な配分先として確固たる地位を確立している**。一時的な変動局面はあろうが、成長環境は全体的に良好なため、今年のGDP成長率予想を6.8%に上方修正した。最近の政府予算、インド・EU自由貿易協定などの合意、米国向け輸出関税の軽減措置の全てが追い風となる。これを受け、インド中銀（RBI）は緩和バイアスを取り下げ、今年は政策金利を据え置くと見込んでいる。

要約すると、今年は経済の過熱も減速も見込まないため、中立的なリスクオン姿勢を維持する。**長期的には、市場サイクルよりも分散投資と銘柄選択がより優れたリターンの源泉となる見通しだ**。

景気循環における景気サイクル後期の段階にある環境下では、以下に示す通り適度なリスクオン姿勢の維持が可能となる：

- **債券**：デュレーションには全体的として中立スタンスを維持するが、米国債の見通しは引き下げた。日本では、アムンディのスタンスに影響を与え得る多くの要因が見られるものの、現時点ではデュレーションには中立、イールドカーブはフラット化すると見ている。リスク資産では、社債に対してはポジティブな見方を維持、新興国債券は長期リターン獲得と分散投資の対象と捉えている。
- **株式**：人工知能（AI）の進展に伴うボラティリティは、このテクノロジーによって崩壊する可能性のある企業に対する市場の疑問の表れと認識している。アムンディは、この不確実性の中で恩恵を受ける企業（例えば「実体経済」分野）の探索に焦点を当てる。これには、資本財・素材セクターで強固な財務基盤を持つ優良企業が含まれる。生活必需品セクターにもポジティブだ。新興国市場には地域間格差があるものの、堅調な成長が続いている。ラテンアメリカと欧州新興国地域をポジティブに評価している。
- **マルチアセット**：すべての資産クラスを対象に柔軟なアプローチを継続し、バリューが見出せるセグメントを特定している。堅調なキャリー収益と分散効果の可能性から、新興国債券にも注目している。また、堅調な収益成長見通しから日本株には強気だが、米国株には中立だ。全体として、十分に分散を重視したスタンスを維持している。

米国の関税を巡る変動性は貿易摩擦が収束していないことを示唆しているが、経済のモメンタムは、依然、堅調である。

総合的なリスクセンチメント

リスクオフ

リスクオン



リスク資産は割安とは言えないが、堅調な経済成長と企業収益を背景に、ややリスクオンの姿勢を維持。

対前月での変更

- **債券**：米国債のデュレーションに対する見通しを下方修正。
- **マルチアセット**：新興国債券と日本株に対してポジティブ、米国株に対しては戦術的に中立。

全体的なリスクセンチメントとは、様々な投資プラットフォームによって表明され、グローバル投資委員会で共有される、リスク資産（クレジット、株式、コモディティ）に対する定性的な見解です。アムンディのスタンスは、市場や経済環境の変化を反映して調整される場合があります。

ECB=欧州中央銀行、DM=先進国市場、EM=新興国市場、CBs=中央銀行、IG=投資適格、HY=ハイイールド、HC=ハード通貨、LC=現地通貨。その他の定義については、本資料の最終ページを参照のこと。

債券

金利のレンジ内での推移は継続

米国ではディスインフレ傾向が続くものの、今年、総合インフレ率は2.5%から3%の範囲で推移し、FRBの目標を上回ると見込まれる。したがって、FRBは、ごく近い将来においては現状維持を継続する可能性が高いが、年央頃、インフレの見通しがより明確になった段階で、利下げに踏み切る可能性がある。

同時に、労働市場に明確な改善の兆候が見られないため、FRBが利上げに舵を切るとは見ていない。全体として、金利はレンジ内での推移が続くであろう。

アジアでは例外的となっている日本の財政・金融政策の展開を注視している。全体として、バランスを保ちつつ、社債や新興国債券に対して、ややポジティブな見方を継続し、先進国市場ではデュレーションに対して選択的なスタンスを取る。

**AMAURY
D'ORSAY**
HEAD OF
FIXED INCOME

デュレーションと
イールドカーブ

- デュレーションには全体的に中立だが、米国に対しては、より慎重な姿勢に転換した。利下げは既に織り込み済みで、イールドカーブのステープ化（5年と30年）の可能性を想定する。
- 日本には、ほぼ中立のスタンスを取りながら、アクティブにモニターしている。バリュエーション、キャリー、政治的安定性はプラス材料だが、不用意な財政運営の兆候があれば債券に圧力が掛かる可能性がある。また、イールドカーブはフラット化（10年と30年）すると予想する。
- EUでは周縁国国債を選好し、英国債（主に短期ゾーン）もポジティブに見ている。

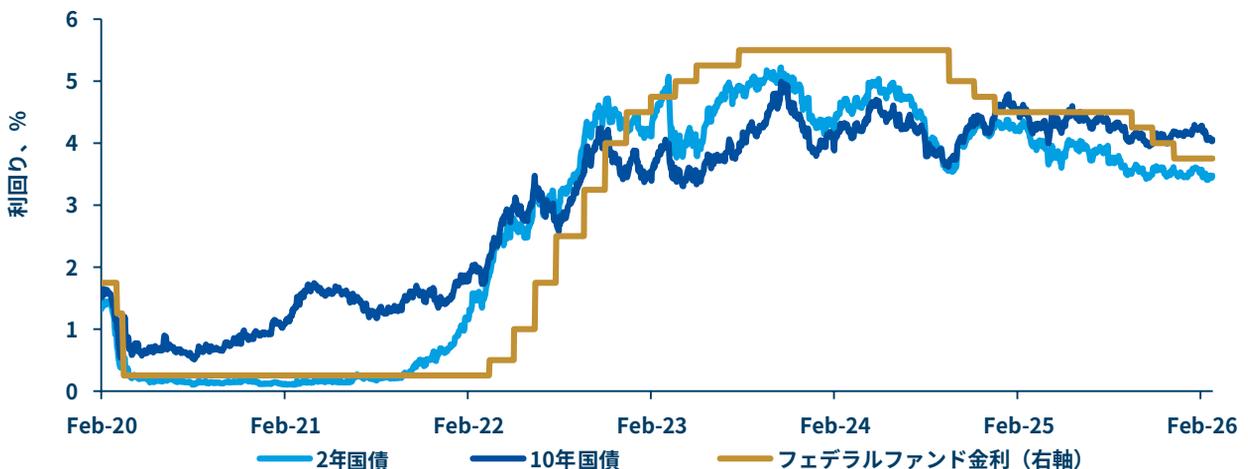
クレジット及び新興国債券

- 社債は、依然、高いキャリー収益とハイクオリティなクレジットの源泉である。
- グローバルな観点からは、EUを英国・米国より優先する姿勢を再確認し、投資適格債をハイイールド債よりポジティブに評価する。
- 新興国債券は優れた分散投資機会を提供しており、システムリスクは見られない。成長の不均衡は分散リスクを高めるため、銘柄選択の必要性が高まっている。
- ハードカレンシー債、ソブリン債、社債も選好するが、現地通貨債への選好度はさらに高い。

外国為替

- ドルについては中立スタンスを維持する。政策ミックスにより短期的にはGDP成長が支えられる見込みだが、不確実性に対する安全資産としての魅力度の低下を懸念する。
- 英ポンドには、弱気の見方を維持する。マクロ経済環境は脆弱で、利下げを予想する。
- 新興国通貨には、引き続き強気だが、アジア通貨を若干重視する方向に見方を修正した。

米金利は、当面、一定の範囲内で推移する見込み



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ、2026年2月25日時点

株式

AIによる破壊を通じた変化がセクター・ローテーションを後押しする可能性

マクロ環境は世界的に良好だが、関税問題が再び「コントロールされた混乱」の世界に不確実性をもたらしている。市場の動きを見ると、AIセクターを含む株式市場のボラティリティの上昇が、これらの企業の競争優位性や収益可能性について真摯に問うべき課題を示唆している。このポイントにおける進展（例：新AIモデルの開発）は、そのビジネスモデルが崩壊するリスクに晒されている企業にとって、ボラティリティ増大要因となり得る。

資本財セクターにおける優良企業対テクノロジー分野の敗者という構図が顕在化する可能性がある。アムンディは、特に欧州、日本、新興国において、このセクター・ローテーションを継続し、相対的に恩恵を受け得る企業に対するファンダメンタルの見方の構築に注力する。

BARRY GLAVIN
HEAD OF EQUITY
PLATFORM

先進国市場

- 米国における集中リスクの高まりを背景に、引き続きグローバル分散投資アプローチを推奨する。
- 日本は、財政支出と企業改革の両方から恩恵を受けると考え、ポジティブに見ている。日本のストーリーは、ROEの上昇と自社株買いの増加によって支えられている。欧州では、低金利、エネルギーコストの下落、ドイツの景気刺激策が企業収益を支えている。
- セクター別では、資本財、ヘルスケア、銀行（銘柄選択が重要）を推奨する。資本財セクターは、データセンターからバッテリー、電動モーター、センサー、ドローンなどの分野へ拡大するAI関連設備投資の次なる波の恩恵を受けると予想される。その結果、資本財セクターにおけるB2B企業は、より強固な収益成長と高いリターンを享受する可能性が高い。

新興国市場

- 新興国株式は、堅調なファンダメンタルズ、経済成長、米ドル安に支えられている。先進国におけるトランプ政策の不確実性も、最近の新興国株式上昇を後押しする要因だ。
- 欧州新興国、ラテンアメリカ、UAEについては引き続き強気の見方を維持している。
- アジアでは、構造的な観点からインドをポジティブに評価している。ただし、高いバリュエーションや、コングロマリット・ディスカウントが織り込まれている一部の企業については注視している。中国への中立的な見方は継続しているが、政府の景気刺激策が短期的に企業利益率を押し上げる可能性は低いと見ている。
- エネルギー・テクノロジーセクターには慎重なスタンスを維持する一方、韓国などのメモリチップ関連企業には強気だ。

実体経済へのシフト：米国産業株 vs ソフトウェア株、小型株 vs 大型株



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ、2026年2月25日時点。小型株・大型株にはラッセル指数、ソフトウェア・資本財にはS&P指数を使用。*新興国市場に関する注記：コングロマリット・ディスカウントとは、多角化企業の総評価額が全子会社の価値（パーツ・オブ・サム）を下回る現象を指す。

マルチアセット

新興国におけるキャリー収益の可能性を探る

米国と欧州では成長のモメンタムが予想以上に強く、インフレ目標到達への動きは不安定なため、FRBとECBは当面利下げを見送る可能性がある。日本では、高市首相の勝利が「サナエノミクス」政策にさらなる推進力を与え、日本の成長ポテンシャルを刷新する可能性がある。その他の地域では、新興国の金融環境が改善傾向にあり、経済パターン向上につながる可能性がある。こうした状況を踏まえ、アムンディは、新興国におけるキャリー取引の可能性を探るスタンスを再確認するとともに、ややリスク選好的な姿勢を維持している。

欧州・英国株については引き続き強気だが、米国株には戦術的に中立スタンスを採用した。ハイテクセクターの集中リスクは、依然、高く、クラウドトレード（Crowded Trades：多数の投資家が同じ資産に同方向で投資している状態）を避けるための、分散投資需要が高まっている。また、日本株は堅調な企業収益成長と自己資本利益率改善が見込まれるため、見通しを引き上げた。新興国市場には、全体的にポジティブな見方を維持するが、特にラテンアメリカを注視している。

債券市場では、リスクオン環境の恩恵を受けると予想される新興国スプレッドをポジティブに評価する。地政学的リスクは継続し、バリュエーションはタイトだが、豊富な流動性、マクロ経済の好転、魅力的なキャリーがスプレッドを支える。先進国ではEU投資適格債へのポジティブ評価を継続する。国債では米国とEUを全体的にポジティブに見ている。ただし、欧州については、EMUスワップではなく、ドイツ国債で見通しを示す方針だ。国債とスワップのバリュエーション格差は魅力的であり、ECBの緩和姿勢の可能性で上昇余地が生じるほか、リスクオフ局面での安全資産としての機能も期待できる。イタリア国債についても引き続き強気姿勢を維持する。

新興国通貨バスケット対米ドルの見通しをポジティブに転換した。分散効果をもたらし、新興国成長のプラス材料とドル安の恩恵を受ける見込みだ。コモディティでは金にポジティブだが、イランへの軍事行動を受けて原油への弱気姿勢は解除した。加えて、最近の株式相場上昇と地政学的リスクを踏まえ、特に米国株において安全策の強化が不可欠と考える。

FRANCESCO SANDRINI
CIO ITALY & GLOBAL
HEAD OF MULTI-ASSET

JOHN O'TOOLE
GLOBAL HEAD - CIO
SOLUTIONS

「アムンディは、支援的なマクロ経済環境、魅力的な長期成長見通し、収益可能性の恩恵を受け得る市場の開拓と分散投資を目指している。」

アムンディ・マルチアセット投資見通し*



▼ 前月比で引き下げ
▲ 前月比で引き上げ

出典：アムンディ、2026年3月2日時点。前月比変化（M-1）は前月からの変動を示す。本表はマルチアセットプラットフォームの主要な投資方針（ヘッジを含む）を表す。*見解は、リファレンス資産配分（ベンチマーク：株式45%、債券45%、コモディティ5%、現金5%）を基準に示されており、「=」は中立を示します。デリバティブ運用により、+と-の合計が一致しない場合があります。これは特定の時点での評価であり、随時変更される可能性があります。本情報は将来の結果を予想するものではなく、特定のファンドや証券に関する調査、投資助言、推奨として読者が依拠すべきものではありません。本情報は説明目的であり、アムンディ製品の実際の現在・過去・将来の資産配分やポートフォリオを表すものではありません。

アムンディの資産クラス別見通し

▼ 前月比で引き下げ
▲ 前月比で引き上げ

株式見通し

先進国株式	前月比変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+
米国						◆				
米国グロース株				◆						
米国バリュー株							◆			
欧州							◆			
欧州中小型株								◆		
日本							◆			
新興国株式	前月比変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+
新興国							◆			
新興国アジア							◆			
ラテンアメリカ								◆		
中東欧新興国								◆		
中国を除く新興国							◆			
中国						◆				
インド							◆			

債券見通し

デュレーション	前月比変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国	▼			◆						
EU							◆			
英国							◆			
日本						◆				
全体						◆				
クレジット	前月比変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+
米国投資適格債						◆				
米国ハイイールド債				◆						
EU投資適格債								◆		
EUハイイールド債						◆				
全体							◆			
新興国債券	前月比変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
中国国債						◆				
インド国債								◆		
新興国ハードカレンシー建て債								◆		
新興国現地通貨建て債									◆	
新興国社債								◆		
全体								◆		

グローバル為替見通し

通貨	前月比変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米ドル						◆				
ユーロ					◆					
英ポンド					◆					
日本円							◆			
新興国通貨*								◆		

▼ 前月比で引き下げ
▲ 前月比で引き上げ

出典：直近のグローバル投資委員会（GIC）における見解の概要及びその後の議論に基づく。2026年3月2日時点の見解。表は各資産クラスに対する絶対的な見解を示し、9段階の尺度で表現されています（=は中立姿勢を示します）。本資料は特定の時点における市場評価を表すものであり、将来の出来事や将来の結果を保証するものではありません。本情報は、特定のファンドや証券に関する調査、投資助言、推奨として読者が依拠すべきものではありません。本情報はあくまで説明・教育目的であり、変更される可能性があります。本情報は、アムンディ製品の実際の現在・過去・将来の資産配分やポートフォリオを表すものではありません。FX表はGICの絶対的な為替見解を示します。*は複数の新興国通貨の統合見解を表します。

DEFINITION ABBREVIATIONS

Currency abbreviations: USD – US dollar, BRL – Brazilian real, JPY – Japanese yen, GBP – British pound sterling, EUR – Euro, CAD – Canadian dollar, SEK – Swedish krona, NOK – Norwegian krone, CHF – Swiss Franc, NZD – New Zealand dollar, AUD – Australian dollar, CNY – Chinese Renminbi, CLP – Chilean Peso, MXN – Mexican Peso, IDR – Indonesian Rupiah, RUB – Russian Ruble, ZAR – South African Rand, TRY – Turkish lira, KRW – South Korean Won, THB – Thai Baht, HUF – Hungarian Forint.

IMPORTANT INFORMATION

The MSCI information may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. None of the MSCI information is intended to constitute investment advice or a recommendation to make (or refrain from making) any kind of investment decision and may not be relied on as such. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The MSCI information is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. MSCI, each of its affiliates and each other person involved in or related to compiling, computing or creating any MSCI information (collectively, the “MSCI Parties”) expressly disclaims all warranties (including, without limitation, any warranty of originality, accuracy, completeness, timeliness, non-infringement, merchantability and fitness for a particular purpose) with respect to this information. Without limiting any of the foregoing, in no event shall any MSCI Party have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages. (www.msccibarra.com). The Global Industry Classification Standard (GICS) SM was developed by and is the exclusive property and a service mark of Standard & Poor’s and MSCI. Neither Standard & Poor’s, MSCI nor any other party involved in making or compiling any GICS classifications makes any express or implied warranties or representations with respect to such standard or classification (or the results to be obtained by the use thereof), and all such parties hereby expressly disclaim all warranties of originality, accuracy, completeness, merchantability or fitness for a particular purpose with respect to any of such standard or classification. Without limiting any of the foregoing, in no event shall Standard & Poor’s, MSCI, any of their affiliates or any third party involved in making or compiling any GICS classification have any liability for any direct, indirect, special, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages.

This document is solely for informational purposes. This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction. Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice. Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management S.A.S. and is as of 28 February 2026. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management S.A.S. and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product. Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks. Furthermore, in no event shall Amundi have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages due to its use.

Date of first use: 28 February 2026. DOC ID: 5255059

Document issued by Amundi Asset Management, “société par actions simplifiée”- SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 - Head office: 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com.

Photo credit: Unya-MT @gettyimages

機関投資家向けマーケティング資料。

Amundi Investment Institute

In an increasing complex and changing world, investors need to better understand their environment and the evolution of investment practices in order to define their asset allocation and help construct their portfolios. This environment spans across economic, financial, geopolitical, societal and environmental dimensions. To help meet this need, Amundi has created the Amundi Investment Institute. This independent research platform brings together Amundi's research, market strategy, investment themes and asset allocation advisory activities under one umbrella; the Amundi Investment Institute. Its aim is to produce and disseminate research and Thought Leadership publications which anticipate and innovate for the benefit of investment teams and clients alike.

Get the latest updates on:



- Geopolitics
- Economy and Markets
- Portfolio Strategy
- ESG Insights
- Capital Market Assumptions
- Cross Asset Research
- Real and Alternative Assets

Visit us on



Visit the Research Center

CHIEF EDITORS



CLAUDIA BERTINO
Head of Amundi
Investment Insights,
Publishing and Client
Development



LAURA FIOROT
Head of Investment
Insights & Client
Division



UJJWAL DHINGRA
Senior Specialist -
Investment Insights
and Client Division

THIS EDITION'S CONTRIBUTORS

ADELE MORSA
Investment Insights and Clients Division

PAULA NIALL
Investment Insights and Clients Division

Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を弊社が一部翻訳したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

本資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予想、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会